

施策の立案に役立つ基礎資料が得られることを期待するものである。

2 調査の地域

全国から6地域を選定し、各地域からさらに調査区を選定し、その調査区に居住するすべての該当夫婦世帯を対象とする。

3 調査の対象及び客体

本調査の対象は年齢が夫妻共に65歳未満の夫婦である。

(1) 調査地域

北海道 旭川市
宮城県 多賀城市
山梨県 身延町
愛知県 岡崎市
兵庫県 川西市
長崎県 福江市

(6地域)

(2) 調査客体

旭川市 1,600世帯
多賀城市 1,600 〃
身延町 1,600 〃
岡崎市 1,600 〃
川西市 1,600 〃
福江市 1,600 〃

(9,600世帯)

4 調査の時期

昭和58年9月1日現在の事実による。

5 調査方法

調査員を委嘱し、当該地域の調査員により被調査世帯に調査票を配布し、配票自計、密封方式により回収する。

6 調査事項

- (1) 夫妻の基本的属性
- (2) 結婚に関する基本事項
- (3) 夫妻の社会経済的属性
- (4) 夫妻の身体的属性
- (6) 夫妻の血縁に関する事項
- (6) 配偶者選択に関する事項
- (7) 夫妻の子供数、きょうだい数に関する事項

7 調査機関

この調査は、厚生省人口問題研究所が保健所の協力を得て実施。

8 結果の集計及び公表

集計は厚生省人口問題研究所で行い、集計後速かに公表する。

日本統計学会第51回大会

昭和58年度(第51回)の日本統計学会総会および研究報告会は、7月20日(水)から22日(木)までの3日間にわたり、広島大学(広島市中区東千田町)において開催された。

本年の研究報告会も6題に上る共通テーマを始め、盛り沢山のプログラムが編成されたが、そのうちの「高齢化社会についての統計的分析」は三つの分野(老人医療・老人病等の問題、年金・福祉等の問題、および人口・雇用・再就職等の問題)に分けられ、多数の報告と活発な討論が行なわれた。とくに、<人口・雇用・再就職等の問題>を扱った部会には、本人口問題研究所の岡崎陽一所長がオーガナイズしたものであり、人口学からみた高齢化の分析を軸とした報告部会として有意義であった。予定された報告は次の8題であったが、このうち、黒田俊夫教授の報告は都合(病欠欠席)で行なわれなかった。

人口学からみた高齢化の分析……………岡崎 陽一(人口問題研)

人口高齢化の経験法則の転換	黒田 俊夫 (日本大)
人口高齢化の決定要因——わが国出生率の現状と将来	阿藤 誠 (人口問題研)
高齢化社会の問題を考える上での死亡統計考	飯淵 康雄 (琉球大) 比嘉 恵子 (〃)
高齢層の人口移動の理由別構造	鈴木 啓祐 (流通経済大)
高齢労働力の諸問題	飯尾 晃一 (日経センタ)
女子高齢者の就労パターン	三上 芙美子 (社会保障研)
都道府県別将来人口推計——試論——	安川 正彬 (慶応義塾大)

なお、この共通テーマ「高齢化社会についての統計的分析」関連の他の部会でわれわれの関心をよぶ報告として次のようなものがあった。

老人の受療率の構造的解析	内藤 雅子 (東京大) 三山 恵子 (〃) 本田 靖 (〃) 根岸 龍雄 (〃)
老人の有病率の変遷	三山 恵子 (東京大) 本田 靖 (〃) 内藤 雅子 (〃) 根岸 龍雄 (〃)
老人実態調査	能勢 隆之 (鳥取大) 杉山 恭子 (〃)
老年者循環器疾患死亡率と栄養摂取の推移について	松崎 俊久 (都老人総研)
年金と高齢者の労働供給	清家 篤 (慶応義塾大)
出生率・死亡率と社会保障負担	市川 洋 (筑波大)

このほかにも、例年どおり「人口統計」に関する部会が設けられたが、他部会の研究報告プログラムのなかのものをも含めて、人口に関連のある報告を列挙してみると次のとおりである。

〔人口統計〕

人口の性分布と年齢分布の解析的モデルと実際の運用	太田 邦昌 (東京経済大)
死亡率の社会経済的決定要因について	
——明治・大正期(1874～1919年)を中心として——	大塚 友美 (日本大)
身分別出生性比の統計	臼井竹次郎 緒方 昭 (福井医大) 方波見重兵衛 (公衆衛生院) 金子 功 (〃)
出生性比の変化について	津村 善郎 (愛知大) 福富 和夫 (公衆衛生院)
類型別人口構造の時系列の定量的記述・ロジスティック曲線の集計	鈴木 啓祐 (流通経済大)
人口統計のコウホート分析	中村 隆 (統計数理研)

〔その他〕

疾病の地理分布の視覚化について	
——死亡率の各種階級付けに関する統計学的検討——	早川 式彦 (広島大) 大瀧 慈 (〃) (山口喜一記)

第3回エスカップ人口委員会

国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) の第3回人口委員会が昭和58年8月23日～29日、バンコックにおいて開催された。参加国はオーストラリア、バングラデシュ、中国、民主カンボジア、インド、インドネシア、イラン、日本、マレーシア、ネパール、オランダ、パキスタン、フィリピン、韓国、スリランカ、タイ、ソ連、米国、ベトナムの19カ国で、その他に UNESCO、WHO などの国連専門機関、アジア開発銀行などの